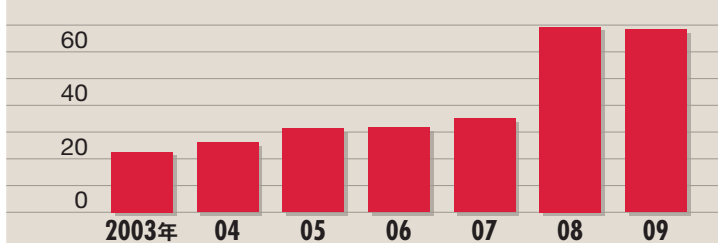


2年前から急増する

中国の労働争議件数の推移

(万件)



* 立案受理ベース。2008年に急増した背景として労働者の権利保護を趣旨とする「労働契約法」の公布を取り上げることができ。一方、08年対比で09年に案件が少し減ったのは金融危機によって、輸出企業を取り囲む環境が悪化したからだと思される

出所: 中国人力資源と社会保障部「労働と社会保障事業発展公報」

5月に起きた労働争議の一部

社名	属性	所在地	目的
1日 山東万泰紡績有限公司一棉分公司	国有	山東省棗庄	賃上げ、高級管理職との賃金格差是正
5日 南京新蘇熱電有限公司	国有	江蘇省南京	賃上げ
5日 百達五金塑胶	香港系	広東省深圳	賃上げ
12日 儀征化纤設備工程公司	国有	江蘇省儀征	不合理な民営化反対
14日 平綿紡績集団	中国系(元国有)	河南省平頂山	賃上げ、民営化に伴う補償の未払いを抗議
17日 本田汽車零部件製造公司	日系	広東省佛山	賃上げ、日本人派遣職員・完成車メーカー職員との賃金格差是正、現場労働者の選挙による労働組合の結成
20日 昆山綿港实业集团	国有	江蘇省昆山	他社による買収反対
24日 綦江齒輪輸動有限公司	中国系(元国有)	重慶市	労働者の過労死を契機に勤務条件の改善を要求
27日 パスドライバー		雲南省紅河	新たな政策の導入に伴う収入減を抗議
28日 北京宇車車科技有限公司	韓国系	北京市	賃上げ
30日 蘭州維尼綸厂	不明	甘肅省蘭州	賃上げ

*新聞・インターネットを基に筆者作成

FLINT HILL

労働争議が頻発し始めた中国 重要な課題となる労務管理

中国の労働市場が大きく揺れ動いている。

5月以降、広東省佛山市のホンダ変速機工場や韓国・現代自動車に部品を供給する北京星宇車科技有限公司をはじめ、各地でストライキが頻発した。その一方、EMS（電子製品の製造受託サービス）世界首位の台湾・鴻海精密工業の深圳工場で、7人もの従業員が自殺を試みた。

6月上旬には、自殺事件が生産に影響を及ぼさなかった鴻海はもとより、ホンダ変速機工場も北京星宇車科技有限公司もひとまず正常な稼働を回復した。しかし、賃上げ要求のなかった鴻海を含む3社はいずれも賃金を大幅に引き上げたことにより、事件の解決を図ったことに象徴されるとおり、中国の労使関係の天秤がより労働者側に有利な方向にシフトしたのは明らかである。

一連の事件で各社の実施した大幅な賃上げ（鴻海・最大2・2倍、ホンダ・35%増、現代・15%増）に刺激されて、製造業を中心にあらゆる種の賃上げブームが巻き起こってくるのは不可避だろう。

一方、賃金水準も労働者の生活環境も平均以上の鴻海で多数の従業員が自殺し、禁止されているス

日本総合研究所
理事
呉 軍華
Wu Junhua

ストライキが公然と行われた事実が示唆している。労働争議が頻発するようになったのは世代交代に伴う労働者の勤労意識の変化と権利意識の増大が大きくかかわっている。2000年代に入ってから、中国全土の労働争議件数は漸増傾向にあり、特に、08年には、労働者の権利保護を目的とする「労働契約法」が公布され、前年比約2倍に急増した。

こ

こ数年來、所得格差の拡大を背景に、中国政府が労働者の権益保護に力を入れる一方、

経済発展と一人っ子政策が続いた結果、労働者の権利意識が急速に高まった。この結果、農村からの出稼ぎであっても、若い世代が仕事とよりバランスの取れた生活を求めるようになった。労働コストの大幅な上昇と労働者の権利意識が高まった状態の下で、労務管理は企業にとって最も重要な課題の一つになると予想される。

低賃金と労働者の勤勉さを求めて対中進出した企業にとって、こうした変化を踏まえた新しい労使関係を構築し、付加価値の高いビジネスモデルにシフトしていくこととは、対中ビジネスを成功させるうえで大きなポイントになる。